



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東光高岳
コード番号 6617 URL <http://www.tktk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 高津 浩明
(氏名) 武田 勝
配当支払開始予定日

TEL 03-6371-5000
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	111,440	25.5	1,525	54.7	1,480	14.1	1,014	68.8
26年3月期	88,790	16.7	986	△56.2	1,297	△44.5	601	△97.0

(注) 包括利益 27年3月期 56百万円 (△89.0%) 26年3月期 513百万円 (△97.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	62.53	—	2.2	1.4	1.4
26年3月期	37.05	—	1.3	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	109,114	50,116	42.7	2,869.63
26年3月期	107,355	51,884	44.1	2,919.94

(参考) 自己資本 27年3月期 46,550百万円 26年3月期 47,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,343	△977	△1,109	12,018
26年3月期	1,165	△4,741	47	12,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	811	135.0	1.7
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	811	80.0	1.7
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		73.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.2	1,700	11.4	1,800	21.6	1,100	8.4	67.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 2社 (社名) 株式会社高岳製作所、東光電気株式会社

注)詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	16,276,305 株	26年3月期	16,276,305 株
27年3月期	54,519 株	26年3月期	53,316 株
27年3月期	16,222,422 株	26年3月期	16,224,301 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,777	—	2,431	—	2,466	—	16,142	—
26年3月期	425	29.2	△25	—	548	△63.5	615	△50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	995.09	—
26年3月期	37.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	93,052	—	43,078	—	46.3	—	2,655.57	
26年3月期	28,613	—	28,190	—	98.5	—	1,737.67	

(参考) 自己資本 27年3月期 43,078百万円 26年3月期 28,190百万円

(注)平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより当期の個別業績は、前期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっているため、対前期増減率の記載を省略しています。なお、平成27年3月期には、本合併に伴い抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しております。また、従来、子会社から受け取る配当金を営業収益として計上していましたが、本合併に伴い、当事業年度より営業外収益に計上する方法に変更したため、前事業年度以前の受取配当金については営業外収益に組替を行っています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、当社の商号を株式会社東光高岳に変更いたしました。

○添付資料の目次

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報)	P. 16
(企業結合等関係)	P. 19
(関連当事者情報)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当社は、平成26年4月1日に、当社を存続会社として子会社の株式会社高岳製作所と東光電気株式会社を吸収合併し、商号を「株式会社東光高岳ホールディングス」から「株式会社東光高岳」に変更いたしました。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や、輸入物価の上昇等により個人消費等に弱さがみられたものの、雇用ならびに所得環境が改善するなか、金融政策、財政政策、成長戦略の一体的な取組みの政策効果もあって、景気は緩やかに回復の兆しが見られました。

一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、東日本大震災以降徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資計画の抜本的な見直しが行われ、当社グループの主力商品は売価下落の傾向が強まり、厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画に基づき、商品開発・コスト低減・販売等の企業競争力の強化を支えにして、公共・産業分野、海外、地域電力会社への市場拡大と、単品売り切りからパッケージ化、ソリューション化への事業スタイルシフトに取り組んでまいりました。

例として、当初計画より大幅に売上を伸ばした電気自動車用急速充電器の「製造～販売～保守メンテナンス」およびスマートメーターの「製造～物流～販売～工事」については、バリューチェーンをグループ大で確立し、パッケージ化サービスを実現しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は上記の活動成果に加え、前年第3四半期末に日本リライアンス株式会社及び株式会社RASが新たに連結の範囲に加わったこと及び平成26年10月1日をもって東京計器工業株式会社から電力量計の失効替工事等に係る事業を譲り受けたこと等により111,440百万円（前年同期比25.5%増）となりました。営業利益は、市場競争激化の影響があるものの、売上高増加及び経営効率化の結果1,525百万円（前年同期比54.7%増）、経常利益は合併関連費用を計上したことにより1,480百万円（前年同期比14.1%増）、当期純利益は1,014百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

また、本合併に伴い、報告セグメントの区分を従来の「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事業」から、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の区分へと変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難であるため開示を行っておりません。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

① 電力機器事業

当事業は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っており、売上高は59,328百万円、セグメント利益は6,202百万円となりました。

② 計器事業

当事業は、主に各種計器の製造販売、電力量計器修理、計器失効替工事の請負等を行っており、売上高は36,887百万円、セグメント損失は271百万円となりました。

③ エネルギーソリューション事業

当事業は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っており、売上高は10,312百万円、セグメント損失は487百万円となりました。

④ 情報・光応用検査機器事業

当事業は、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っており、売上高は2,575百万円、セグメント損失は392百万円となりました。

・今後の見通し

電力各社の収益が改善されず設備投資・修繕費の抑制が続く中、発注案件に対する競争が激化し、当面は収益の大きな伸びが期待できない状況にありますが、企業競争力強化を支えにした市場拡大と事業スタイルシフトを進め、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高115,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,758百万円増加し、109,114百万円となりました。これは主に事業規模拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,526百万円増加し、58,997百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,767百万円減少し、50,116百万円となりました。これは主に退職給付会計基準等の変更、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は12,018百万円（前年同期は12,696百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,828百万円、売上債権の増加5,673百万円、仕入債務の増加4,836百万円等により1,343百万円の収入（前年同期は1,165百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出5,094百万円、定期預金の払戻による収入3,590百万円等により、977百万円の支出（前年同期は4,741百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少292百万円、配当金の支払805百万円等により1,109百万円の支出（前年同期は47百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	44.2	44.1	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	30.0	24.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	179.0	965.7	816.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	58.1	9.8	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の実施が株主各位のご期待に応える基本と認識しており、財務体質の強化等経営基盤の安定確保に努めながら、中間配当と期末配当の年2回の継続的かつ安定的な配当を実施することとしております。

また、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用することとしております。

なお、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、業績の状況、経営環境等を勘案し、期末配当金1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定事業への依存について

電力機器の生産販売をコア事業とする当社グループは、電力会社に製品を販売する比率が高いため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

② 製品品質

当社グループは、徹底した品質管理の下で製品の製造に努めておりますが、万一不具合が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償等の損失コストの他、社会的信用低下による売上減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

当社グループを取巻く市場環境は厳しい状況にあり、競争の拡大等によって販売価格が低下傾向にあります。全社をあげてコストダウンに努めてまいりますが、価格動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術開発

当社グループは、様々な先端技術の開発及び製品化を進めておりますが、これらが遅延又は失敗した場合には、事業分野の拡大に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）及び当社の関係会社は、当社、子会社13社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の事業分野にわたって製品の製造販売及び請負等を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（電力機器事業）

当事業においては、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

当社、タカオカエンジニアリング（株）、タカオカ化成工業（株）、東光工運（株）、東光器材（株）、蘇州東光優技電気有限公司、高岳電設（株）、撫順高岳開閉器有限公司、テックティコ（株）、デクスコ（株）

なお、その他の関係会社東京電力（株）は、当事業における主要な販売先であります。

（計器事業）

当事業においては、主に各種計器の製造販売、電力量計器の修理、計器失効替工事等の請負を行っております。

当社、東光東芝メーターシステムズ（株）、ティー・エム・ティー（株）

なお、その他の関係会社東京電力（株）は、当事業における主要な販売先であります。

（エネルギーソリューション事業）

当事業においては、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売及び据付工事を行っております。

当社、日本リライアンス（株）、(株)RAS、愛発科自動化科技(上海)有限公司、ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.

（情報・光応用検査機器事業）

当事業においては、主に三次元検査装置、シンククライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

当社、(株)ミントウェーブ、ユークエスト（株）、台湾高岳電機股份有限公司

（その他事業）

当事業においては、主に保有する賃貸ビル等の不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業を行っております。

当社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまと共に新たな価値を創造します」、「ものづくりを究めます」、「限らない変革への挑戦を続けます」を経営理念とし、お客さまの信頼と、技術への情熱を大切に、新たな可能性に挑み続ける企業づくりを目指しております。電力ネットワークをトータルにサポートする企業として、いま求められるエネルギーマネジメントシステムの構築に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月25日に「2014年度中期経営計画」に目標とする経営指標を開示いたしましたが、経営環境の変化に伴い目標とする経営指標を次の通り見直しました。

	2015年度予想	2016年度目標	2017年度目標
売上高	1,150億円	1,230億円	1,250億円
営業利益	17億円 (1.5%)	35億円 (2.8%)	50億円 (4.0%)
経常利益	18億円 (1.6%)	36億円 (2.9%)	51億円 (4.1%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「2014年度中期経営計画」に掲げた次の中長期戦略の基本方針を継続します。

- ・現状における当社グループの事業ドメインを変革すべく、市場の拡大と事業スタイルのシフトを進めてまいります。
- ・上記事業ドメインの変革に必要な3つの企業競争力(商品開発力・コスト低減力・販売力)の強化に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化に対応するための重要方策として、以下のことに取り組んでまいります。

- ・事業の選択と集中を加速し、重点事業に対して研究開発、設備等の積極投資を行います。
- ・製品・サービスの競争力強化のため、原価低減活動の推進体制を強化し、コスト低減を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、原子力発電所の再稼働が遅れる電力各社の収益が改善されず、設備投資・修繕費の抑制が続く中、発注案件に対する競争が激化し、当面は収益の大きな伸びが期待できない状況にあります。

一方で、電力自由化や発送電分離といった電力システム改革を背景に、エネルギーソリューションニーズに対応した技術の多様性と発展に期待が高まっています。このため、計測・伝送・制御をはじめ、電力ネットワークに関わる多彩な技術・製品を有する当社グループにとっては、大きなビジネスチャンスが広がっています。

このような経営環境のもと、当社グループは企業競争力強化を支えにした市場拡大と事業スタイルシフトの基本方針を継続する中で、環境変化に対応するための重要方策に取り組むことで、収益力を強め企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,276	12,018
受取手形及び売掛金	21,585	27,290
商品及び製品	2,667	3,698
仕掛品	10,018	10,627
原材料及び貯蔵品	5,114	5,011
繰延税金資産	1,321	947
その他	993	1,042
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	57,972	60,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,192	33,354
減価償却累計額	△22,381	△19,806
建物及び構築物(純額)	11,810	13,547
機械装置及び運搬具	19,788	19,302
減価償却累計額	△17,326	△16,184
機械装置及び運搬具(純額)	2,462	3,117
工具、器具及び備品	10,789	11,639
減価償却累計額	△9,849	△10,340
工具、器具及び備品(純額)	939	1,299
土地	24,250	24,150
リース資産	72	69
減価償却累計額	△49	△52
リース資産(純額)	23	16
建設仮勘定	1,550	76
有形固定資産合計	41,037	42,206
無形固定資産		
のれん	279	234
リース資産	6	3
その他	2,198	2,362
無形固定資産合計	2,485	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	2,327
繰延税金資産	2,576	308
その他	1,231	1,052
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	5,860	3,674
固定資産合計	49,382	48,481
資産合計	107,355	109,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,540	18,526
電子記録債務	480	1,215
短期借入金	8,178	7,194
リース債務	12	10
未払法人税等	404	453
賞与引当金	866	1,619
工事損失引当金	172	19
事業構造改革引当金	147	—
厚生年金基金脱退損失引当金	244	244
製品保証引当金	153	153
その他	6,212	5,417
流動負債合計	31,413	34,855
固定負債		
長期借入金	3,079	3,771
リース債務	18	10
繰延税金負債	5,056	2,773
修繕引当金	937	1,032
役員退職慰労引当金	155	182
環境対策引当金	251	251
退職給付に係る負債	13,634	15,256
その他	923	863
固定負債合計	24,057	24,142
負債合計	55,471	58,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,912	30,104
自己株式	△67	△69
株主資本合計	46,252	45,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	545
繰延ヘッジ損益	△22	△43
為替換算調整勘定	135	204
退職給付に係る調整累計額	597	401
その他の包括利益累計額合計	1,117	1,107
少数株主持分	4,514	3,566
純資産合計	51,884	50,116
負債純資産合計	107,355	109,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	88,790	111,440
売上原価	72,502	94,406
売上総利益	16,287	17,033
販売費及び一般管理費	15,301	15,508
営業利益	986	1,525
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	31	61
設備賃貸料	266	208
電力販売収益	75	81
その他	192	104
営業外収益合計	582	478
営業外費用		
支払利息	119	121
電力販売費用	46	50
合併関連費用	—	212
その他	103	140
営業外費用合計	270	524
経常利益	1,297	1,480
特別利益		
固定資産売却益	0	427
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	427
特別損失		
固定資産廃棄損	163	82
固定資産売却損	0	27
事務所移転費用	125	36
ゴルフ会員権売却損	0	—
製品保証費用	217	—
投資有価証券評価損	—	81
減損損失	—	134
事業整理損	—	76
特別損失合計	508	438
税金等調整前当期純利益	793	1,469
法人税、住民税及び事業税	327	405
法人税等調整額	201	1,020
法人税等合計	528	1,426
少数株主損益調整前当期純利益	264	42
少数株主損失(△)	△337	△971
当期純利益	601	1,014

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	264	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	138
繰延ヘッジ損益	△22	△20
為替換算調整勘定	156	91
退職給付に係る調整額	—	△195
その他の包括利益合計	249	14
包括利益	513	56
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	810	1,004
少数株主に係る包括利益	△296	△948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	31,122	△63	46,467
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,000	7,408	31,122	△63	46,467
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
連結範囲の変動					—
当期純利益			601		601
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△210	△4	△215
当期末残高	8,000	7,408	30,912	△67	46,252

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	291	—	19	—	310	4,423	51,201
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	291		19		310	4,423	51,201
当期変動額							
剰余金の配当							△811
連結範囲の変動							—
当期純利益							601
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	115	△22	116	597	806	91	897
当期変動額合計	115	△22	116	597	806	91	682
当期末残高	406	△22	135	597	1,117	4,514	51,884

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	30,912	△67	46,252
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,007		△1,007
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,000	7,408	29,904	△67	45,244
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
連結範囲の変動			△3		△3
当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	199	△1	197
当期末残高	8,000	7,408	30,104	△69	45,442

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	406	△22	135	597	1,117	4,514	51,884
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,007
会計方針の変更を反映 した当期首残高	406	△22	135	597	1,117	4,514	50,876
当期変動額							
剰余金の配当							△811
連結範囲の変動							△3
当期純利益							1,014
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	138	△20	68	△195	△9	△948	△957
当期変動額合計	138	△20	68	△195	△9	△948	△759
当期末残高	545	△43	204	401	1,107	3,566	50,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	793	1,469
減価償却費	2,443	2,828
のれん償却額	64	96
固定資産廃棄損	163	82
固定資産売却損益(△は益)	0	△400
投資有価証券評価損益(△は益)	—	81
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
受取利息及び受取配当金	△47	△84
支払利息	119	121
為替差損益(△は益)	△7	△13
売上債権の増減額(△は増加)	1,637	△5,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	47	△1,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,100	4,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	△141	339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123	753
工事損失引当金の増減額(△は減少)	10	△152
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△360	△147
修繕引当金の増減額(△は減少)	91	95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	26
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△224	△276
その他	△181	△762
小計	2,128	1,692
利息及び配当金の受取額	47	85
利息の支払額	△118	△113
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△891	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	10	3,590
有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△996	—
貸付けによる支出	△945	△118
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,720	△5,094
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	1,002
その他	△86	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,741	△977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,136	△1,685
長期借入れによる収入	3,960	4,363
長期借入金の返済による支出	△1,954	△2,970
配当金の支払額	△815	△805
その他	△4	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	△1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,431	△678
現金及び現金同等物の期首残高	16,128	12,696
現金及び現金同等物の期末残高	12,696	12,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当社は、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を連結の範囲から除外しました。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,565百万円増加し、利益剰余金が1,007百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産に計上している繰延税金資産の金額が73百万円減少、固定負債に計上している繰延税金負債の金額が161百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が63百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計器事業」は、主に各種計器の製造販売、電力量計器の修理、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「エネルギーソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っております。

「情報・光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置、シンククライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、報告セグメントの区分を従来の「電力機器事業」、「計器事業」、「情報・エレクトロニクス装置事業」、「不動産・工事業」から、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の区分へと変更しております。

変更後の区分方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に算定することが実務上困難であるため開示を行っておりません。

また、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成した情報につきましても、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に算定することが実務上困難であるため開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計器事業	情報・エ レクトロニ クス装置 事業	不動産 ・工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,274	26,099	3,056	2,360	88,790	—	88,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,397	213	1,193	10	7,815	985	8,800
計	63,671	26,312	4,250	2,370	96,605	985	97,590
セグメント利益又は損失(△)	5,073	647	△310	535	5,946	534	6,480
その他の項目							
減価償却費	1,303	337	211	204	2,056	9	2,066
のれんの償却額	4	—	59	—	64	—	64

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。
4. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。関連する情報を「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計器事業	エネルギー ソリューション 事業	情報・光応 用検査機 器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,328	36,887	10,312	2,575	109,103	2,336	111,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,491	476	730	1,776	9,475	111	9,586
計	65,820	37,363	11,043	4,352	118,579	2,447	121,026
セグメント利益又は損失(△)	6,202	△271	△487	△392	5,051	532	5,583
その他の項目							
減価償却費	1,141	532	135	211	2,020	261	2,281
のれんの償却額	—	18	17	59	96	—	96

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,605	118,579
「その他」の区分の売上高	985	2,447
セグメント間取引消去	△8,800	△9,586
連結財務諸表の売上高	88,790	111,440

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,946	5,051
「その他」の区分の利益	534	532
セグメント間取引消去	△470	74
全社費用(注)	△5,103	△4,119
その他の調整額	80	△13
連結財務諸表の営業利益	986	1,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

企業の名称：株式会社東光高岳ホールディングス

事業の内容：電気機械器具関連の製造・販売並びに連結子会社の経営管理等

吸収合併消滅会社

企業の名称：株式会社高岳製作所

事業の内容：電気機械器具関連の製造・販売

企業の名称：東光電気株式会社

事業の内容：電気機械器具関連の製造・販売

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社東光高岳

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併により、超高圧変電所から配電ネットワーク、スマートメーター、エネルギーソリューションに至るまでの技術とニーズを熟知した強みを活かし、電力システムのスマートグリッド化等を通じ社会に貢献する企業となることを目指すとともに、技術力をさらに進化させ、次世代エネルギーマネジメントシステム構築の拡大展開を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

当社は、平成26年8月22日付で東京計器工業株式会社と同社の失効替工事並びにこれに付帯又は関連する一切の工事及び作業(以下「失効替工事等」という)に係る事業を譲り受ける事業譲渡契約書を締結し、平成26年10月1日をもって当該事業を譲り受けております。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 東京計器工業株式会社

事業の内容 電力量計の失効替工事等

(2) 事業譲受を行った主な理由

失効替工事等については、当社と東京計器工業株式会社の2社が東京電力株式会社より受託しておりましたが、事業譲受けによりスケールメリットを活かした事業の効率化が期待できることから、事業を譲り受けることとしたものであります。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とする事業譲受であることによります。
2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成26年10月1日から平成27年3月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|------------|-----------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 213百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 23百万円 |
| 取得原価 | | 236百万円 |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
185百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、計 器等の販売	48,921	売掛金	7,785
							原材料 の仕入	16,093	買掛金	1,546

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力(株)	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	直接35.4	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	43,878	売掛金	6,763
							原材料の仕入	7,404	買掛金	465

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,919.94円	2,869.63円
1株当たり当期純利益金額	37.05円	62.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、62.13円減少しております。

なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,884	50,116
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,514	3,566
(うち少数株主持分(百万円))	(4,514)	(3,566)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,370	46,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,222	16,221

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	601	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	601	1,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,224	16,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。